



特集 農業
豊かさを生むシゴト

僕の夢はお父さん

from Nicaragua ニカラグア



ゴトゴトゴト…。舗装されていない道を走ること約1時間。バスを降りてしばらく歩くと、丘の上に一軒の家が見えてきた。ここは中米ニカラグア南部のヌエバギネア。見渡す限り青々とした緑が広がり、牛や豚がのんびりと散歩している。

電気も水道も通っていない、この地域で暮らす一家を訪れた。農作業に欠かせない長い刃のナイフを研ぐ父親をじっと見つめているのは、7歳の少年セバスチャン。「大きくなったら、お父さんみたいに強くなって仕事をしたいんだ」と話してくれた。

今はまだナイフをうまく使えないけれど、まきを運んだり、水くみに行ったり、妹の面倒をみたりと優しくたくましいセバスチャン。何年かしたら、お父さんのようにいろいろな道具を使いこなして、家族のみんなを支える存在になっているだろうな。そのころ、また会いに行きたいな。



ヌエバギネア

撮影：夏目佳代子（ニカラグア／青年海外協力隊OG）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300～350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送りください。

*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

〔mundi〕編集部宛

「mundi」はラテン語で「世界」。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

Contents

02 my photo 僕の夢はお父さん ニカラグア

04 特集 農業 豊かさを生むシゴト

市場を知り、農業で稼ぐ ケニア
一歩進んだ農業国へ ベトナム
最後の桃源郷からの贈り物 パキスタン
世界に貢献！ ニッポンの新技術



18 PLAYERS SATOYAMAを誇りに 国立大学法人金沢大学

20 地域と世界のきずな ものづくりで 農業に改革を

茨城県



22 世界とつながる教室 高校生が盛り上げる十勝の農業 北海道帯広農業高等学校

24 JICA STAFF 井川 晴彦 JICA農村開発部 乾燥畑作地帯第二課

25 JICA UPDATE

26 Voice 柳田 邦男 ノンフィクション作家

28 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説！

30 地球ギャラリー 南アフリカ 灯火の行方



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り シナモンの香りが運ぶ幸せ

40 私のなんとかしなきゃ! 鎌田 安里紗 モデル



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

撮影：大塚雅貴

中国雲南省の南部、ベトナム
国境付近にある棚田は、山の
斜面を覆い尽くすほど。少数
民族のハニ族が丹精込めて
育てる稲は、前列に立つ小学
1年生の背を追い抜いた



命をつなぐ力を 生み出すために

今日のお昼はお好み焼き。おなかもすいているし、出来上がったらすぐに食べたい…。でも、少し箸を止めて考えてみてほしい。その豚肉、エビ、かつおぶしなどは、一体どこで、誰が作っているのだろうか。

それでは、スーパーで買い物をする時、商品のラベルに目を向けてみよう。豚肉はメキシコ産、エビはベトナム産、かつおぶしはインドネシア産…。日本産ではないものが多いのに気付く。

さらに驚くのが、開発途上国と呼ばれる国々からの輸入が多いこと。『農業大国』ともいわれる日本だが、食料自給率は39%（カロリーベース、2012年）と、決して高くはない。日本の台所を支えてきたともいえる途上国。農業人口が8割を超え、

一大産業となっている国も多い。しかしそこに携わる人たちの生活は、必ずしも豊かとはいえない。自分たちが食べていくのも精一杯、という地域すらある。そこで国際社会は、彼ら自身がきちんと『食べる』ことができるよう、かんがい整備や栽培技術の指導など、農作物の生産性を高めるための協力を進めてきた。

しかし今、そんな途上国の農業が変わりつつある。

「どの時代でも、どの場所でも、国が発展するにつれて、農業の形は変化していきます」。そう話すのは、東京農業大学国際食料情報学部の板垣啓四郎教授。「農村部の暮らしが豊かになると、自給のためだけでなく、稼ぐための農業になっていくのです」。余ったら売るのではなく、現金収入の手段として市場で、売るために作る『農業へ』。日本が明治時代以降、まさにたどってきた道だ。

特集 農業

豊かさを生むシゴト

日々、私たちが口にする食事。その食材を調べてみると、実はその多くが開発途上国から輸入されていることに気付く。農村部の人口が多数を占める途上国。今、彼らが目指しているのは“稼ぐ農業”だ。

編集協力：東京農業大学国際食料情報学部 板垣啓四郎教授



日本人専門家が各地に飛び、農作物の成長を見ながらアドバイス



稲刈りの時期は、家族総出の作業になる

途上国の子ども1人が
栄養たっぷりの食事を取
るために必要な費用は

1日30円



稲の高さを定期的に測り、成長の度合いを確認

栄養不足の人口の割合

(2011年~2013年)

5%未満 非常に低い	5~14.9% やや低い	15~24.9% やや高い
25~34.9% 高い	35%以上 非常に高い	データなし・不足

出典：国連WFP（世界食糧計画）ホームページ

特集 農業 豊かさを生むシゴト



世界で飢えに
苦しんでいるのは

8人に1人

「ミレニアム開発目標
(MDGs)」で定めた目標は

**2015年までに
飢えに苦しむ人を
半減**



かつては全て手作業だった農業も、機械化を進めて効率化を図る



種まき前の土づくりは、農作物の生産性を高める上で重要。みんなで念入りに行う

日本の強みを生かした 農業の協力

しかし途上国の農家の人々にとって、これまで市場はとても遠い存在だった。自分たちが手塩に掛けて作った農作物でも、市場に売りに行くのは仲買人。いったん田畑を離れると、その先の流通ルートや、実際に売られている様子をほとんど見るこ
とがなかった。
自分たちで食べるだけならいい。しかし市場で売れるもの知らなければ、自身の稼ぎにはつながらない。消費者が何を求めている、それに応えるためには何をすべきか。栽培する

量や時期を変えなければいけないかもしれない、青果だけではなく、加工食品の需要があるかもしれない。今まさに、農家の人々自身が「考える」農業が求められている。
そこで出番なのが日本だ。北海道から沖縄まで、一国内で気候も土壌もさまざま。そんな中、地域ぐるみで知恵を出し合い、確実に「売れる」ものを考えてきた。その経験とノウハウは、これから新しい農業に取り組みう
としていく途上国にも役立つはず。
JICAはそんな思いを携え、地域に根差した農業を展開するJICA、安全な食の研究開発に取り組む大学や研究機関、農業機械や肥料をつくるメーカーなど、国内のあらゆるアクターに力を借りながら、生産から加工、流通まで、包括的な協力を展開して
いる。

干ばつや洪水、猛暑や冷夏など、農業は自然環境の影響を受けやすい。それ故に、昔も今も、私たちはたびたび深刻な食料不足に直面している。生きていく上で欠かせない「食」を持続的に流通させるために、さまざまな変化に対応しながら、先進国と途上国が共に取り組みを進めていかなければならない時代なのだ。「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の議論もあり、日本は今一度、自国の農業について考える時にきています。そんな大切なタイミングに、国際協力に取り組むことで途上国の現状を知り、自分たちの暮らしの在り方を農業を通じてあらためて考えることに意義があるのです」と板垣教授は話す。
世界中の全ての人々が、安全な食を安心して得ることができる社会へ。日本と途上国の挑戦は、これからも続く。



農業開発を支える試験研究分野での人材育成に取り組む



農作物を売る露店が並ぶナイロビの市場。スーパーに比べ安価で、市民の台所だ



「水不足や病害などの課題もありますが、決してあきらめず、貯水や肥料の活用などの解決策を考えています」とキクユ県の農家グループのモウラ代表(中央)。メンバーのモチベーションは高い

どの栽培技術が低く、質の高い作物を作れなかったり、市場に売るにも仲買人を頼るしかないため安く買いたたかれたり、十分な収入を得られていなかった。

そこで2006年、ケニア政府は日本と協力し、農家の生計向上を目指すプロジェクトを立ち上げた。現地の行政官6人、日本人専門家3人でチームを結成。日本側のチームリーダーは、長年、タンザニアの農家に栽培技術を伝えてきた相川次郎・現JICA国際協

力専門員が務めた。「どんなにたくさん良いものを作っても、市場で需要がなければ売れません。そこで、農家自身が売れる作物を知り、自分たちで選んで栽培できるよう、後押ししたいと思いましたが」と相川さんは振り返る。

しかし、そのやり方をどう農家に普及するか、チーム内で意見が食い違った。研修の実施方法一つ取ってもそう。「農家と農業普及員を同時に研修すれば情報共有ができ、今後の普及が効率的に進む」



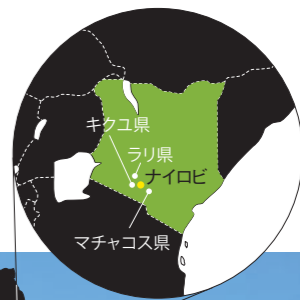
マチャコス県の農家グループ。主にケールとトマトを育ててきたが、市場調査の結果を基に、より収益が見込めるホウレンソウの栽培も始めた

ケニアの農家に
変化の兆し

東アフリカ最大の都市、ケニアのナイロビ。通りは車であふれ、クラクションの音と人々の楽しそうな笑い声が入り混じる。

そんなけん騒の中、道路沿いにある八百屋に目が止まった。トマト、ホウレンソウ、タマネギ、バナナ、スイカなど、色鮮やかな農作物が所狭しと並んでいる。夕飯の食材を探しているのか、買い物客が熱心に品定めしていた。

ケニアでは、農業が一大産業だ。国内総生産(GDP)の約25%を占め、人口の約8割が携わる。その大部分が小規模農家。しかしこれまででは、病害虫対策や水管理な



from
Kenya

市場を知り、農業で稼ぐ

アフリカの経済成長をけん引するケニアで、農業が今、新たなビジネスの可能性を開きつつある。その実態を確かめるため、現地向かった。

写真(11ページ下2枚を除く) 久野武志(カメラマン)

という日本側に対し、「教える立場の農業普及員が、農家と一緒に学ぶなどあり得ない」とケニア側が反論。議論を続けても意見はなかなかまとまらなかった。

考えていても仕方ない、とにかくやってみよう。

まずはチームのメンバーが講師となり、農家を対象に研修を実施。苗の植え方などの基本的な栽培技術、市場調査のやり方、家計の管理方法などを指導し、その様子を農業普及員に見てもらった。

そうして試行錯誤を重ねているうちに、チーム内で一番伝わる研修とは何かが共有されるように。相川さんが実施した研修でノウハウを学んだ農業普及員たちが、他の地域の農家に研修を実施するようになった。



農業・畜産・水産省のイルング局長。「日本人専門家の積極的な協力がなければ、これほどの成果は出せなかった」と話す

キロ、マチャコス県に車を走らせた。幹線道路から一本入ると、赤茶色の土に覆われた道が続く。15分ほど進むと広大な畑が見えてきた。ここの農家グループは1999年に結成され、主にケールを育てている。ケニアの食卓に欠かせない炒め物によく使われる野菜だ。「これまでは市場の動きなんて気にしたことがありませんでした」と、メンバーたちは口をそろえる。しかしケールは時期によって需要が異なり、価格も変動している。「雨期に栽培する農家が多いため、3〜4月は出荷の時期が重なり需要が下がる。数カ月ずらせば、倍の価格で売ることができます」とグループ代表のフレドリック・ロイドさんは得意げだ。増えた収入

で、家を改修した人もいる。ロイドさんも、「2人の子どもを学校に通わせることができるようになりました」とうれしそうだ。さらに収穫を増やしたいと、給水用のポンプやパイプを整備する農家も出てきた。家庭内にも変化が生まれた。レベッカ・モエマさんは、これまで夫の農作業を手伝いながら、一日に何回も家と共同水栓を往復していた。「水をためる大きなタンクを買ったのですが、お金の使い道は全て夫が決めていて……。でも研修を通して、夫婦と一緒に家計を管理すれば女性の負担が減り、農作業も効率的に進むと学びました。実際にタンクを購入したら、農作業に充てられる時間が増えましたよ」と、笑顔を見せる。

こうした地道な取り組みが各地で実を結び始め、収入が倍増した農家も増えてきた。農業・畜産・水産省のジョンソン・イルング作物管理局局長は、「今後は、他の地域の農家グループにもこの「稼ぐ」農業を普及するための体制を強化することが重要です」と話す。ケニア全土にこの市場を意識した農業を広げるため、2010年には農業・畜産・水産省に新たな部署が設

置された。この部署でも5人の日本人専門家が活躍している。その一人、北島暖恵専門家は、相川さんの後を継いで、栽培管理の技術を農業普及員に伝える研修を担当してきた。「研修は一回実施したら終わりではありません。必ず振り返りの時間をつくって、次の研修の改善へとつなげなければなりません」。時には議論が数時間にわたることもあるが、今では、メンバー全員に「決してあきらめない精神」が染み付いている。

稼げる農業を アフリカ全土へ

さらに今、日本とケニアがタッグを組んで新たな試みが動いている。他のアフリカ諸国にも、この市場を意識した農業を広めようというものだ。その一環として、5月中旬、ルワンダ、ジンバブエ、マダガスカル、ナミビアなどから行政官が来日。農作物のブランド化や流通の効率化などを積極的に進めてきた神戸市で、2週間にわたりビジネスとして農業を営むノウハウを学んだ。



日本での研修に同行した相川JICA国際協力専門員。「どうすれば収入が増えるのか、農家自身が気づき、考えるきっかけをつくるのが大切です」

手伝うだけ。自由に使えるお金はありませんでした。そこで地域の女性たちが協力して、形が悪くて市場に出せない野菜などを売り始めたのです。アフリカでは、農家が直売所を持つことも、女性が自主的にビジネスに携わることも少ない。ピカリシヨップの女性たちの話に、研修員たちは真剣に聞き入っていた。一行はその後、ケニアへ移動。すでに市場を意識した農業を実践しているケニアの農家から生の声を聞き、自国での普及に向けイメージを膨らませた。「私の国では、農家の高齢化が深刻です。農業で稼ぐ、方法を広めて、若者の参加を促したい」。研修員の一人、南アフリカ・クワズルナタール州農業環境省のツシヤンガ・ロイドさんは意気込む。



ピカリシヨップ代表の吉田京子さん(右)は、「アフリカの女性たちにも同じような店を持ってもらいたい」と期待する



ラリ県の農家グループに、市場調査や病害虫対策の方法を指導した農業普及員のアレックス・ムジェンガさん(右)。「教えたことが農家の収入アップにつながってうれしい」と誇らしげだ



市場価格がピークの時に収穫できるよう、栽培スケジュールを管理するカレンダー。研修での学びを基に作成し、農家グループで共有している



市場を意識した農業をより多くの農家に広めるため、現在、日本人専門家5人がケニアに駐在。加藤満広専門家(中央)は、定期的に農家グループを訪れ進捗を確認している

市場を意識して 売れるものを作る

あれから8年、今、農家にはどんな変化が起きているのか。ナイロビから北西に約20キロ、キクユ県の農村を訪ねた。迎えてくれたのは、02年に結成された地元の家グループだ。グループ代表のドリス・モゾーニ・モウラさんは、「研修を通して市場調査のやり方や、品質の良い作物の栽培方法を学び、それを自分たちの畑で実践しています」と話す。年に数回、作付け前に20人のメンバーが分かれて市場に行き、作物の種類や質、値段、売れ筋などを聞いて回っている。「市場で年中キャベツが売られていた

ので、調べてみたら年に3回も収穫でき、どの季節にも需要があつて売れることが分かりました。キャベツがこんなに収益が高いと初めて知りました」。これまでは自家消費のために穀物や野菜などを育てていたが、新たにキャベツの生産に取り組むことに。この日、畑にはみずみずしく育ったキャベツがぎっしりと並んでいた。売り方も変わった。これまでは相場が分からず、仲買人に行われるがまま売っていた。しかしそれが、実は市場価格の半分の値段だったのだ。今は農業普及員と販路を開拓し、仲買人を介さず直接自分たちで市場に売りに行くようになった。

続いて、ナイロビから南東に64



[右] スクマと呼ばれ、ケニアの食卓に欠かせないケール。しっかりと歯応えで苦味があり、主食のウガリによく合う [左] マチャコス県のモエマさん一家と水をためるタンク。「収入が増えて、牛も飼えるようになりました」



「最初は、使用した農薬や肥料を毎回記録するのに慣れない農家もいました」と振り返る沼田専門家。しかし、それまで目分量で使っていた農薬を、いつ、どれだけ量を散布したか記録に残すことで、適正なタイミングと量が分かるように。それによりコスト削減を達成する農家も出てきた。

さらに、ベシックGAPに沿って作られた農作物には、安全という付加価値が付き、高く売れる。研修を担当する内田恭男専門

8年に「Viet GAP」で100以上の項目が制定された。しかし点検すべき項目が専門的過ぎるため、農家にも一般の人々にもほとんど浸透していない。

そこで、福島県の職員として長年にわたり農業普及に携わってきた沼田光夫専門家がベトナム農業農村開発省の職員と共に取り組んだのが、GAPを実践する意義を伝え、現在の「Viet GAP」から約30の項目を抜き出した「ベシックGAP」をつくること。圃場の土や水が汚染されていないか、農作物を出荷前に洗う場所は清潔か、農薬の空き容器を専用回収する廃棄場があるか、農薬や肥料をまく時期、量、方法は適切か……。こういった必要最低限の項目をチェックして記録し、問題があればその都度改善していくことになった。

家も活動に加わり、GAPの普及に取り組み地域の一つ、ハロン市で直売所を設置してみた時のこと。GAPを紹介するポスターを貼り、産地や生産者の情報を印刷したテープで野菜を縛って販売すると、好評だった。

「消費者からは、『誰が作ったか分かるので信用できる。少し値段が高くても買う』といううれしい言葉をもらいました」と内田専門家。安全が購入の決め手になっているのだ。ハナム省のタン・スン・ホア作物生物課長は、「日本のように安全な農作物が当たり前になる国にしていきたい」と抱負を語る。

新品種でさらなる農業の発展を

また、農業の発展に欠かせないのが新品種の開発。しかし何となくでも、時間とお金がかかる。そこでベトナムは今、品種登録制度の普及を目指している。新品種を知的財産権として守ることで、種苗会社などに使用料が入る仕組み。開発のコストを回収し、次の品種開発につなげてもらうためだ。

ベトナムで品種登録をするには、まず農業農村開発省に申請し、各地にある国立植物品種評価センターでの試験栽培を経て、正式に認定される。しかし、ここで問題が起こった。センターの職員が農



センターでキュウリの特性を調査する職員たち。新しい品種が生まれれば農家の選択の幅が広がり、収益の向上につながる

作業の実務経験に乏しく、栽培を適切に行う技術が低かったのだ。農薬の散布時期を逃してキュウリの苗が全滅してしまったり、肥料をやりすぎてトマトの実が大きくならなかったりと、認定以前の問題が浮き彫りになった。

そこで、長年日本で品種登録に携わってきた水野忠雄専門家が各センターを訪問し、栽培技術はもちろん、葉の長さや茎の太さなど、

品種の特性の見分け方を指導した。「稲なら65もの特性を調査する必要がありますが。差が分かりにくいのも多いですが、職員たちが自信を持って判断できるようになってきたうれしいですね」と話す。

生産性向上への取り組みが第一段階なら、ベトナムが目指す農業はその一歩先。付加価値を付け、制度を整えることで、新しい農業を広めていく。



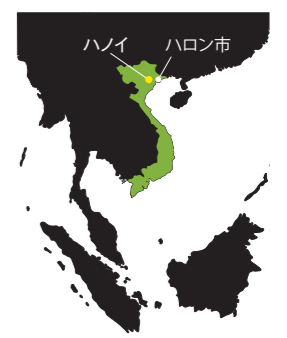
新品種を判別するポイントについて説明する水野専門家



農薬の使用量などをチェックしたシートを農家から見せてもらう沼田専門家(左)

安全な農作物を食卓に届けたい。そう追求し続けてきた日本ならではの知見を生かして、ベトナムの農業をレベルアップさせる取り組みが進んでいる。

一歩進んだ農業国へ



from ベトナム
Viet Nam



使い終わった農薬の容器を回収する場所を訪れた内田専門家(左から2人目)

「このニンジンには千葉県の田中さんが作りました！」

日本のスーパーの野菜売り場では、こんな表示をよく見かける。顔の見える生産者をアピールすることで、消費者に安心して商品を買ってもらうことが狙いだ。

日本の協力を得ながら、この安全を売りにした農業を広めようとしているのがベトナム。近年は経済成長に伴い、食の安全への意識

安全が売れる時代が来た!

が高い中間層が増えてきた。しかし、たとえ農家が農薬の使用量を守って生産しても、それを証明する手段がなく、消費者に伝わらないのが現状だ。

そこで普及を進めているのが、先進国の多くが採用している「農業生産工程管理」、略して「GAP (Good Agricultural Practice)」だ。これは、栽培から収穫、出荷までの生産工程で点検すべき項目を定めることで、適正な生産を管理するもの。最近ではアジアでも採用され始め、ベトナムでは200



ハロン市の直売所に、生産者の情報を分かるようにして並べた野菜。ベトナムでは画期的な販売方法だ

「目標を達成するためには、苗木の管理から木のせん定、液肥作りまで、これまでやったことのない作業が必要。正直面倒くさがる

**手をかければかけるほど
おいしくなる**

ト・コンサルティングの町田賢一専門家は、「見た目は悪いけれど、どれも甘みがあっておいしい。ちょっととした工夫で、必ず市場で売れるものになると感じた」と話す。フンザの果樹産品を市場に押し出すべく始まった、ギルギット・バルティスタン政府農業局と日本の共同プロジェクト。まずは現状を確認するために、マーケティング担当の池田幸生専門家（同社）は農家の代表を伴って首都イスラマバードの市場へ出掛けた。そこで目にしたものは、彼らにとって衝撃だった。他の地域、海外で作られた農作物は、色もきれいで大きく、サイズもそろっている。「フンザのリンゴは小粒で色も形もバラバラ。これでは高く売れるはずがないと、彼らも自分の目で見てはつきりと分かったようです」。

そこで奮起した農家の人たちは、みんなで話し合い、ある目標を定めた。それは、おいしくて、見た目が良い、大きさがそろったリンゴを栽培すること。今まで、やりっぱなしだった栽培を徹底的に見直すことにしたのだ。

「目標を達成するためには、苗木の管理から木のせん定、液肥作りまで、これまでやったことのない作業が必要。正直面倒くさがる

人もいるのではないかと思いましたが、みんなやる気満々。ちょっととした工夫で色や形にこまめに変化が起こったのを見て、手応えを感じたようです」と池田専門家は話す。そしてもう一つ、彼らが力を入れているのがアプリコットの加工だ。生のままでは日持ちがしないアプリコットは、ドライフルーツにして売るのが一般的。しかし、これまでフンザではただ外で天日干しするだけ。小さな虫や砂が混ざってしまう、売り物にならないかった。そこで町田専門家たちのアドバイスを受けながら、網や木材などすぐに手に入るもので乾燥機を作ったり、病害虫対策に取り組んだり、農家の人たちは懸命に努力を続けた。



フンザではチェリーの栽培も盛ん。女性たちが実の仕分けをする。こういった一つ一つの細かな作業は市場のニーズに沿ったものだ

from **PAKISTAN**
バキスタン

最後の桃源郷からの贈り物

バキスタン北部に“最後の桃源郷”と呼ばれる場所がある。壮大な山々が連なるギルギット・バルティスタン地域。最近、ここで採れるアプリコットを使った商品が、日本でちょっとした人気を集めている。



どうしたら市場で売れる商品を作れるかをみんなで議論



収穫したアプリコットは種を取り除いて天日干し。衛生面に考慮し、トレーの改善やカバーのある乾燥機などを開発した



日本での研修では、地元の農家に教わりながら、アプリコットの栽培方法を学んだ



「FOODEX JAPAN 2014」では、バキスタンから農業局職員も来日して日本企業にドライアプリコットの魅力をアピールした

フンザを彩るアプリコットの木。宮本輝原作の映画「草原の椅子」の舞台になった

★フンザのドライアプリコットは、N.HARVEST (nharvest.net/)、AMBESSA (ambessa.jp/)、FAR EAST (fareastinc.co.jp/) で販売中。

名古屋大学

6秒に一人。これは、食料不足で命を落としている5歳以下の子どもの数だ。世界には、一日一食すら食べられない子がいる。その解決策の一つが、多くの国で主食となるコメの普及だ。

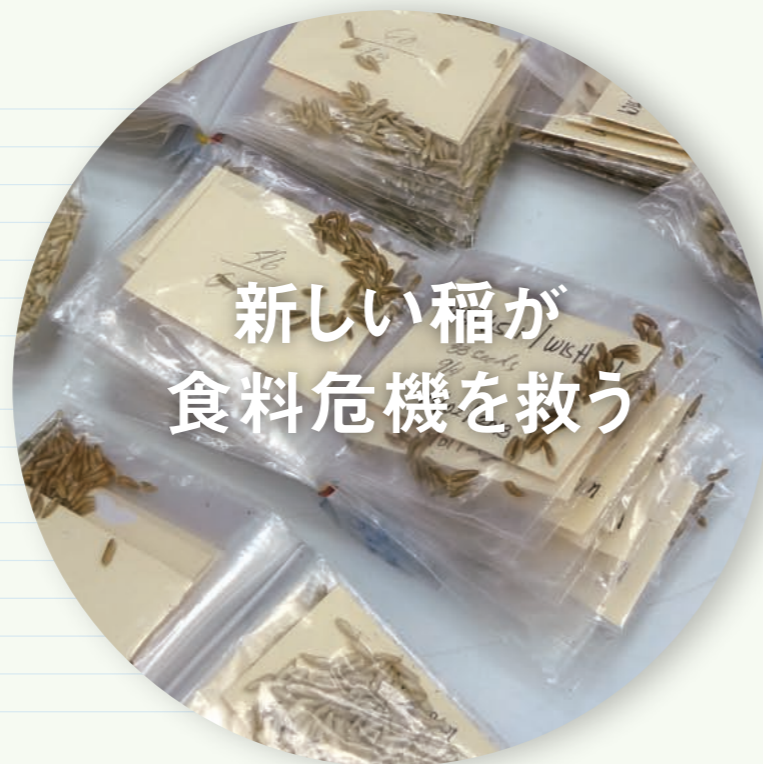
「どんな地域でもよく育つ稲を開発したい」。そんな思いで「WISHプロジェクト」を立ち上げたのが、稲の遺伝子を研究する名古屋大学生物機能開発利用研究センターの芦荊基行教授だ。

従来の品種改良は、試験栽培に膨大な時間と手間がかかる。そこで芦荊教授は、フィリピンの国際稲研究所と連携して、DNAを活用した効率的な品種改良に着手してきた。「穂につく粒の数が増える」「種子のサイズが大きくなる」といった特性を持つ遺伝子を、DNAの分析を通じて、5年かけて特定したのだ。「苗の段階でDNAを調べれば、生産性向上に役立つ遺伝子を持つ苗が分かり、交配に使えます。最終的には、収量が高くて倒れにくいといった“いいとこ取り”の稲を、より短い時間でつくり出せるのです」と芦荊教授は話す。



DNAを分析する国際稲研究所の研究者たち。プロジェクトの大切なパートナーだ。

現在、病気や塩害、乾燥に強い稲の品種改良を進めているところだ。ゆくゆくは、アジアから世界各地への普及を目指している。



新しい稲が食料危機を救う

ファームドゥ株式会社

群馬県で今朝収穫したばかりの野菜が、東京都内の店舗に並ぶ。その新鮮さは格別だ。ファームドゥ株式会社が立ち上げたのは、農作物の流通に仲買人を介さない新しい流通・販売の仕組み。約5,000軒の登録農家が23カ所の集荷拠点や物流センターに農作物を持ち寄り、それを東京にまとめて運ぶことで直接販売が可能になった。

この仕組みを携えて、同社が進出したのがモンゴルだ。かつては肉と乳製品中心の食生活だったこの国では、経済発展に伴って消費者の食への意識が変わり、野菜の需要が高まっている。しかし、首都ウランバートルのスーパーで売られているのは、輸入されたしなびた農作物ばかり。「輸入品は安全面でも問題が多く、仲買人を介すため時間とコストもかかっています。でも、国内で野菜の生産量が少ないため輸入に頼らざるを得ません」と、経営推進室長の荒井良明さんは話す。



ウランバートル近郊の野菜工場、冬の厳しい寒さでも生産できるか試験栽培中

そこでまずは農作物の生産量を増やそうと、ビニールハウス内の温度などをセンサーで管理する最新式の野菜工場で、安全・安心を売りにした日本の栽培技術を指導。イチゴなどの試験栽培を開始した。今後はここで作られた農作物の直売ルートを徐々に開拓していく予定だ。



直売で生産者と消費者をつなぐ

特集 農業
豊かさを生むシゴト

世界に貢献！ / ニッポンの新技术

世界が直面する食料危機を解決するため、日本の大学や企業が立ち上がった。生産、流通、販売に至るまで、これまでの農業を日本発の新しい技術やシステムがガラッと変えるかも！

岡山理科大学

水槽の中で金魚とマダイと一緒に泳ぐ。淡水魚と海水魚が共存できる不思議な水「好適環境水」。これを9年かけて開発したのは、岡山理科大学の山本俊政准教授だ。

「海水に含まれる約60の成分のうち、ナトリウムやカリウム、カルシウムなど、魚が生きるために最低限必要な成分だけ残しました。淡水でも海水でもない“第三の水”です」。海から離れた同大学の敷地内では、この水を使ってウナギやトラフグ、そしてマグロの養殖に成功。この技術は2012年に特許を取得した。

そして今、カンボジアの内陸部で、この好適環境水を使った取り組みが始まっている。養殖に挑戦しているのはオニテナガエビ。主に観光地で消費されており、1キロ25ドルほどで売れる高級食材だ。これを山村でも養殖できるようになれば、大きな現金収入源になるはずだ。



共に活動するカンボジア水産局の職員がメスエビの抱卵状態をチェック

「カンボジアには、日本のように水が何トンも入る水槽はありません。現地で手に入ったタンクを代わりに使うなど、臨機応変に工夫しています」と山本准教授は話す。「山村を漁村に」を合い言葉に、将来は他の開発途上国でも普及させていきたいと考えている。



ITで農作物の流通をシンプルに

イーサポートリンク株式会社

「ITの力をうまく使えば、流通はもっと効率的になります」。イーサポートリンク株式会社事業戦略室の深津弘行さんはそう強調する。日本で農作物の流通システムを手掛けてきた同社は、その強みを生かしてフィリピンの農業が抱える課題を解決できないかと考えた。

これまで卸売市場では取引の精算に時間がかかり、市場で売れた野菜の代金を生産者が迅速に受け取れなかった。そこで同社が開発した「仕入販売管理システム」をフィリピン版にアレンジし、導入することに。農作物にコードを付け、受注から仕入れ、加工、配送までの情報を一元的に管理することで、流通の処理が何倍も速くなる。従来は紙で記録していた農家からの出荷量やバイヤーの購入量をデータ入力に切り替え、市場での売買を効率的に管理できるようになった。

また、栽培方法や使用した農薬が不明のまま流通しており、消費者に農作物の情報が正しく伝わらないことも課題。そこで2州の農業協同組合に同社の「栽培履歴管理システム」を採用することになった。約1,000軒の登録農家が種まきの時期、農薬や肥料の使用量、収穫予定などを入力し、そのデータを農協、流通業者、小売店などと共有することで安全な農作物の生産・流通を目指している。



出荷される農作物が並ぶ卸売市場。市場が管理する端末にデータを入力

奇跡の水で内陸でも養殖を



イフガオ州マユヤオ郡の棚田での実習の様子。棚田を荒らす外来種を駆除する方法や、ドジョウの養殖の可能性などを話し合った



イフガオ州バナウエ郡の棚田。同州内にある5つの棚田は2000年以上の耕作の歴史があるといわれ、95年にユネスコの世界遺産にも登録された

PLAYERS

国際協力の担い手たち

次世代を担う 人材を育てる

山の斜面に積み重なる緑の幾何学模様。その先に広がる青い海。石川県能登半島にある棚田、白米千枚田はまさに絶景だ。

この棚田のように、山や森林などに人が手を加えながら自然と共生してきた地域を「里山」と呼ぶ。近代化が進む中でも地域ぐるみで里山を守り続けた能登の人々。2011年には、その伝統的な農業の保全・継承に向けて、国連食糧農業機関（FAO）から世界農業遺産（GIAHS）に認定された。しかし今、新たな課題に直面している。「若者が職を求めて都市部に移住し、過疎化が急速に進んでいます。集落の維持が難しい地域すらあります」。話すのは、国立大学法人金沢大学里山

国立大学法人 金沢大学

SATOYAMAを誇りに

過疎化が進む能登半島の里山を守るため、人材育成を進めてきた国立大学法人金沢大学。その経験を生かしてタッグを組んだのは、同じ課題に直面するフィリピン北部のイフガオ州だ。



イフガオ州
フィリピン



「イフガオ里山マスター」
養成プログラムの開講式

1,004枚の田が積み
重なる白米千枚田

プログラムの目的は、里山を守る人材を育てること。1年間、隔週土曜日に森林の管理方法や環境配慮型農法、農産品の販売促進などについて学ぶ。「能登の美しい里山を守りたい」と、参加者は能登だけでなく、全国各地から集まった。これまでに農家をはじめ、会社員や行政官、デザイナー、主婦など84人が修了。能登の荒廃地にクヌギを植林して炭を生産したり、地元の食材を使ったお菓子販売を始めたりと、地域を盛り上げる新たな担い手が育ちつつある。

能登だけではない。05年にGIAHSに登録されたフィリピン北部、イフガオ州の里山でも、同様のことが起きていた。中村教授とフィリピン大学の研究者が旧知の仲だったこともあり、現地でイフガオの現状を話し合うワークショップを開いた時のこと。地元町長がこう訴えたのだ。「過疎化が進み、耕作放棄された棚田が増えたため、先人が守り続けてきた美しい景観が失われつつあります」。それは能登が直面してきた課題そのものだった。

能登の経験を イフガオへ

中村教授らが着手したのは、「イフ

ガオ里山マスター」養成プログラムの設立。パートナーは、イフガオ州大学、フィリピン大学、自治体で構成する「イフガオGIAHS持続発展協議会」だ。まずは、カリキュラムの作成から。講義と実習の組み立て、農業や養殖、政策などの専門家による講義の手配、卒業課題の進め方などをアドバイスした。「プログラムの講師を務める地元の教員などの意見を聞きながら、現地に即した体制づくりを目指しています」と中村教授は話す。

このように約2カ月間、協議会のメンバーと議論を重ねてカリキュラムが完成。今年2月には受講生の募集を開始し、約60人の応募者の中から第1期生20人を迎えた。月2回、1泊2日の日程で1年間学ぶプログラムだ。年代は20〜40代、さまざまな職種の人が集まった。地元の農家、ジュニア・ラナオさんは、「どうしたら村のみんなが豊かになれるのか学びたい」と意気込む。



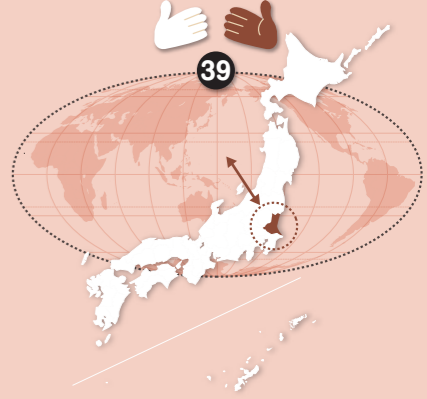
農村の活性化について受講生と意見交換する中村教授(左奥)。同じ志を持つ受講生の間でネットワークができれば大きな力になる

このプログラムでは、とにかく「考える時間」を受講生に与える。「棚田を荒らす外来種のミミズをどう駆除するか」「観光客を呼び込むにはどうすればいいか」「棚田でドジョウの養殖はできるか」…。受講生自身が挑戦したい取り組みを決めて、どうすれば実現できるのか、全員で話し合うようにしている。こういった学びを繰り返すことで、自らの課題を見つけ、解決する力が身に付く。

「受講生の熱意には感心します。伝統的な農業を守りながら地域を発展させたいと、家から8時間かけて通っている人もいますよ」。中村教授は、彼らに成長の可能性を感じているよう。受講生の一人、環境保全のボランティアに取り組んできたインフマン・レイノス・ジョシヨスさんは、「このプログラムでの学びを棚田の保全に生かし、周りの人たちにも伝えていきたい」と目を輝かせる。

9月にはプログラムの一環として能登で研修を行う予定。イフガオと能登の若者たちが交流し、里山と農業の未来を語り合うことで、新たな発見が生まれるはず。世界農業遺産を共に守るため、国境を超えた連携が生まれている。

※2012年からは「能登里山里海マスター育成プログラム」に変更。



で農業に改革を

北海道に次いで、国内第2位の農業生産高を誇る茨城県。
農業が盛んなこの地で農業機械の製造技術を学ぼうと、
開発途上国から研修員がやって来た。

茨城県



茨城県
面積6,095.69km²。人口約290万人。常総平野は農業に適した平地で、全国で2番目に広い湖の霞ヶ浦があるため水も豊富。その恵まれた環境から、メロン、サツマイモ、ハクサイなど農業産出額日本一の農産物も多い。JICA筑波(つくば市)では、地域と連携しながら開発途上国からの研修員受け入れに積極的に取り組み、栽培技術や農業機械の製造技術などを伝える農業関連の研修は、半世紀を超える歴史を持つ。



研修員が共同作業で完成させた耕運機。「自分で考えてもらうため、私はできるだけ口は出しません。失敗から学ぶことで理解が深まります」と綿引さん(右)

ものづくりの力を 実践で学ぶ

「やった！できたぞー！」
「動かしてみよう！」
おそろいの作業服に身を包んだ研修員たちに笑顔が広がる。彼らの視線の先にあるのは、みんなで2日半かけて完成させた手押し式の耕運機だ。

ハンドドル、エンジン搭載フレームを担当する2チームに分かれ、図面を見ながら鉄板やパイプを溶接してパーツを造り、組み立てた。農業機械の仕組みを学ぶ研修の一環だ。

「溶接なんて初めてやったよ。なかなかきれいにできないね」

そう言って苦戦していたのは、マリ農村経済研究所農業機械局のクリバリ・ムサさん。「一人でも図面通りに造らなかつたら最終的に組み立てることができない。一つ一つの手順を正確に行うことが大事なんです」。

この研修の舞台は、農業が盛んな茨城県。東京という日本最大の消費地に近いことが大きな強みだ。また地理的に、寒い地域でよく育つリンゴも、温暖な地域が原産のミカンも生産できる。このような恵まれた環境の中、栽培技術の向上や農業機械の改善にも積極的に取り組んできた。

そのノウハウを学ぼうと、3月上旬から、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、ブルキナファソ、マリ、ミャンマーから研修員が来日した。彼らが直面している課題は、農業がほとんど機械化さ

ものづくり



エンジンの仕組みを学ぶため、分解して再度組み立てる。「実際に自分の手を動かして学ぶのでよく分かる」と好評だ



茨城県内にある日本を代表する農業機械メーカーに協力してもらい、耕運機の操作を体験



JICA筑波には研修用の実験・実習圃場があるため、苗の準備から除草、収穫までさまざまな作業が体験できる

れていないこと。土を耕すのも、種をまくのも、除草も収穫も全て手作業だ。農業を生活の糧としている農村部の人々の負担は大きく、生産性もなかなか上がらない。
農業機械化を推進するためのノウハウを学びたい。そんな思いを持つ研修員たちにとって、茨城県は絶好の学びの場。県内の農業機械メーカーの製造現場を視察したり、田植え機や耕運機の試運転をしたりしながら、農業機械の知識を深めている。
「茨城県の土壌は、関東ローム層といって火山灰を多く含んでいるので軟らかく、くっつきやすい。そのため、農業機械の鉄の部分をプラスチックでカバーするなどの工夫をしています。常に改善を怠らない、日本人の精神も

学んでほしい」。研修の講師を務めるNPO法人国際農民参加型技術ネットワークの綿引忠さんはそう話す。
母国に根付く農業機械を造り、広めたい

全員で耕運機を造った後は、研修員一人一人が、自国の実情に合わせて、小規模農家向けの農業機械の試作を進めていく。

そのヒントを得るべく、かつて日本で使われていた手押し除草機を使う実習の時間も。田畑の土を除草機で掘り起こし、雑草の根を浮かせて取り除いていく。日差しが照り付ける中、除草機を前後に動かしながら進む研修員たち。実際にやってみると、思ったよりも重労働で汗が流れ落ちる。しかし、成長した雑草を手で抜くよりははるかに早く、楽になる。
タンザニアのキリマンジャロ農業研修所のショー・シモンさんは、「私はこの研修で水田用の除草機を試作することに決めました。でも、日本のように苗を真つすぐ植えなければ除草機はスムーズに進まない。田植えの方法も一緒に指導しなくてはいいけませんね」と話してくれた。

除草機一つ取っても、木や鉄、アルミなど、使う素材も形もさまざま。どの素材が経済的で強度があるか、壊れても現地で修理できるかなどを考慮し、現地に根付く農業機械造りを目指す。



研修員との田植え体験などの交流イベントを開催しているJICA筑波。地域の人々に国際協力に触れてもらう機会を積極的に提供している

しかし実際は資金不足で、農業機械を普及させたくてもうまくいかないことも多い。そこでこの研修では、資金提供を援助機関などに呼び掛ける時に使う技術提案書の作成方法も指導する。農業の機械化がなぜ必要なのか、試作機を導入すればどんな効果が生まれるかなどをまとめ、自国に帰ってからそれを使って「営業」するための。

「機械化を進めて生産性を上げ、農家の生活向上につなげたい」と決意を語るザンビア農業家畜省農業局のムレング・ギフトさん。彼らの思いが母国の人々の希望の星となるよう、日本のものづくりが導いていく。



トウモロコシの芽の数を研修員と一緒に英語で数える。「英語の勉強にもなっている！」

高校生が盛り上げる 十勝の農業

日本の農業の未来を担う若者たちが集う
北海道帯広農業高等学校。
漫画『銀の匙 Silver Spoon』の舞台にもなった
この学び舎を訪れたのは、開発途上国の研修員たちだ。

十勝の自然を生かした 農業高校

「そのメジャーの端っこ持って」
[one, two, three, four...]
五月晴れの空の下、一面に広がるトウモロコシ畑。500メートルは続いているだろうか。整然と立てられた畝に沿って、小さな緑の芽が並んでいる。その数を数えているのは、北海道帯広農業高等学校の生徒と開発途上国から来た研修員たちだ。

全国第一位の農業生産高を誇る北海道。帯広市を含む十勝平野は、その中心地だ。ここで、未来の「農業人」を育て

ているのが同校。実はこの高校、地元だけでなく、日本の農業高校の中でも群を抜いて有名。漫画『銀の匙 Silver Spoon』のモデル校になっているからだ。全国から「農業を学びたい」という熱い思いを持つ高校生が集まっている。

「公立高校の敷地内で、ここまで本格的に農業実習をしているのは驚きです」。そもそも、農業を専門とした高校自体が途上国では珍しい。エチオピアのオロミア州農業局のアハメッド・ウメールさんは、何ととってもその規模に驚いたようだ。

この研修のテーマは「地域住民が主導する農業」。農業普及員の力に頼ること

なく、農家の人々が地域ぐるみで農業に取り組めるような仕組みを学ぶ。「農業高校は人材育成の場であると同時に、コミュニティが情報共有する場としても重要です」。そう説明するのは元校長の水戸部洋二さん。この研修の企画・運営を帯広畜産大学と協働で担当している講師の一人だ。

「種をまいたのは2週間前ですが、もうこんなに芽が出ていますよ」。酪農科学科の織井恒先生の指導を受けながら、1メートルの間にいくつ芽があるかを数力所で数えて、畑全体の芽の数を割り出していく。「あれ、ここは50個なのに、こっちは55個ある」機械でまいていても、必ず全て均等にいくわけではありません。結局は人の目が大事なんです。織井先生の言葉に、生徒も研修員たちもうなずく。

みんなで育てる 地域の農業人

トウモロコシ畑から10分ほど歩くと、ビニールハウスが並んでいた。「トマトにきちんと栄養が行き渡るように、余分な葉を切っているんですよ」と水戸部さん。

その隣のイチゴ畑でも、生徒と研修員が雑草の処理をしていた。

「アフリカでもイチゴを栽培しているのですか？」

「ビニールハウスは使っていますか？」

作業中もさまざまな質問が飛び交う。

今回、参加した研修員は14人。出身国は、アフリカからアジアまでさまざまだ。

「日本と他の国では農業のやり方が全く違うんだなあ。研修員たちと話しながら、生徒たちはいろいろな発見があったよう。」アフリカには水道が通っていない地域もたくさんあると聞いて驚きました。

た。その中で農業をするのはとても大変だと思えます」と、2年生の浅井共恵さんは話してくれた。

収穫時期は通常7月、トマトもイチゴもまだ青いままだ。「あと1カ月ちょっと

世界とつながる 教室

作業服と長靴姿で、トウモロコシ畑と一緒に作業する高校生と研修員。お互い慣れない英語と日本語で一糸懸念コミュニケーションを取っていた



とで収穫できるんだけど」。しかし、そこに一つ、赤く光るトマトが。せっかくなので試食してみようと、貴重なトマトをくし型に切って生徒が持つてきてくれた。「うん、甘くておいしい！」。みんなが顔をほころばせる。

「農業を通じて他の国の人たちと交流できるのは楽しい」。そう話してくれたのは、積極的に英語で会話をしていた2年生の老木麻結さん。将来は、自分でチーズのブランドを立ち上げるのが夢というから頼もしい。

農作業の後は、水戸部さんと織井先生を交えて研修員からの質問タイム。「みんな規律正しくて驚きました」。マラウイ農業食料安全保障省のビトウリス・ザガワさんは、生徒たちの作業中の態度に感心したよう。これに対して織井先生は、こう話してくれた。「早朝の農作業は1年生が担当するので全員寮に入ります。夜も消灯前に携帯を全て回収するんですよ。それを聞いて研修員たちも納得。農業高校をすぐに造ることは難しいけれど、コミュニティごとに子どもに農業技術を教えるイベントを開くなど、全世界を農業に巻き込む工夫ができた」と、意欲を見せていた。

「北海道の農業はまだ歴史が浅く、私たちもこの地域に本当に合った農業のスタイルを模索中です。いろいろな国の人たちと農業について話すのは、生徒たちにとって良い経験になるはずですよ」と織井先生。十勝の大地が育む未来の農業人たちが、途上国と日本をつなぐ懸け橋になってくれるだろう。



「日本のビニールハウスは便利だなあ。それにしても暑い！」。国は違っても農業にかける思いは同じ。その表情は真剣そのものだ



白い花をつけたイチゴはまだ青い。「これ、雑草だよな？」。一つ一つ確認しながらの作業だ



赤くなったトマトを味見。「味がしっかりしていますね」と、ブータン農業森林省のナワングさん(右)とカンボジア農林水産省のトゥラ・ハイさん



コートジボワールの復興に向け、現地の水産分野の専門家らと意見交換した井川さん（右から2人目）

海の資源を守り 人々の食を支えたい

開発途上国の農業や漁業の発展を後押しするJICA農村開発部。乱獲などで水産資源が減少している西アフリカで、持続的な漁業や流通の効率化などに取り組んでいるのが井川晴彦さんだ。

未来を語る アフリカの若者との出会い

昔から世界地図が好きで、時間があれば眺めていました。その中で特に気になっていたのが、中部アフリカのチャドです。学校で「ん」から始まる言葉はないと習っていたのに、この国の首都はンジャメナ。一体どんな国なんだろうと思っていました。社会人になり、夏休みを使ってエチオピアとチャドへ。しかしエチオピアでいきなり数人の若者に囲まれ、「お茶しよう」と。支払いを求められると覚悟したのですが、喫茶店に着くなり、彼らは「どうすれば日本のように発展できるか」と真剣に尋ねてきたのです。勝手な思い込みが崩され、衝撃を受けました。話せば話すほど彼らの情熱に心を打たれ、開発途上国の発展に貢献する仕事がしたいと思いました。

そこで、青年海外協力隊に参加し、派遣されたのは南米のチリ。特産品の海草がなかなか売れない漁村で、村人たちと対策を考えるのが仕事でした。まずは少し離れた町にある海草の加工工場を彼らと訪問し、どんな海草が求められているのかを調査。乾燥が不十分で石が混じっているなど、売れなかつた理由が村人たちは分かっていたようで、品質の改善に取り組み始めました。この経験を通して、国際協力にこれからも携わりたいとJICAに就職しました。

クーデターで 協力が中断

2008年にセネガル事務所に配属され、西アフリカ7カ国での水産分野の協力を担当することになりました。この地域の人々にとって、水産物は安価で貴重なタンパク源です。しかし、これまで必要以上に魚を捕り続けたため、近年は資源の減少が問題になっていました。

彼らの食を守るためにも、何とかしなければならぬ。そこで、漁に使う網の目を大きくすることで漁獲量を制限したり、流通の無駄をなくすために鮮度を保つ冷蔵庫を導入したりしました。

マリ中部を流れるニジエール川のデルタ地帯の保全にも力を入れました。住民たちが魚を捕り過ぎたり、森林を伐採したりしたため、ここでも生活に必要な資源が急速に失われていたからです。

住民やマリ政府の職員、日本人専門家と対策を検討し、これから事業を本格化するという矢先、2012年3月に「マリでクーデター発生」の一報を受けました。情勢不安のため協力を中断せざるを得ず、国際協力の難しさを感じました。

貴重なタンパク源を守りたい

その後、農村開発部に異動になり、引き



JICA農村開発部
乾燥畑作地帯第二課
井川 晴彦
IGAWA Haruhiko

大学卒業後、商社に就職。退職後、青年海外協力隊、JICAエルサルバドル事務所のボランティア調整員を経て、2005年にJICAに就職。アジア第一部（当時）、セネガル事務所を経て、2013年2月から現職。



青年海外協力隊員として赴任したチリで、村人と漁に出る井川さん

続き西アフリカを担当しています。担当国の一つのコートジボワールは、2011年に内戦が終結し、今まさに復興の課程にあります。水産分野ではどんな協力がいいのか調査を行い、現地の専門家と協議した結果、南部を中心に養殖の復興を目指すことになりました。降水量が多く、内戦前から養殖に取り組んでいたこともあり、成果が出やすいと考えたのです。しかし、本当に復興が遅れているのは内戦の被害が特に大きかった中部や北部。いまだ貧しい生活を送る人たちに貴重なタンパク源を届けたいと、これらの地域でも養殖の整備ができないか検討しています。

途上国では、食料を輸入に依存している地域が多くあります。これからは自国の農業や漁業で生活を豊かにできるよう、日本の経験と強みを生かした協力を続けていきたいと思っています。

田中理事長が国連ハイレベル・イベントに参加

01



ハイレベルイベントでのパネル討論に参加した田中理事長(左)

2015年に達成期限を迎えるミレニアム開発目標(MDGs)。今年秋の第69回国連総会に向けて、国際社会ではMDGsを引き継ぐ2015年以降の開発課題(ポストMDGs)についての議論が進められています。

その一環として5月21~22日、国連総会議長が主催する「ポスト2015開発アジェンダの実施における、南北協力・南南協力・三角協力・開発のための情報通信技術(ICT)の貢献」と題したハイレベル・イベントがアメリカ・ニューヨークで開催されました。

これに田中明彦JICA理事長が出席し、アジア・バルセナ・イバエラ国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会事務局長らと共にパネル討論に登壇しました。経済成長や持続可能な開発の実現に向けて、南北協力・南南協力・三角協力といったさまざまな協力アプローチをどう強化



アッシュ国連総会議長と会談し、ポストMDGsについて意見交換

できるかについて意見を交わしました。

田中理事長はこれまでJICAが関わった三角協力の事例を紹介しながら、「ポストMDGsへの取り組みには、南南協力・三角協力が重要な役割を果たす」と強調しました。それを受けて、JICAと長年三角協力を実施した経験を持つメキシコ政府代表などから、これまでの日本の国際協力を評価する意見が聞かれました。

このハイレベル・イベントの参加に先立ち、田中理事長はジョン・アッシュ国連総会議長、ヤン・エリアソン国連副事務総長、ヘレン・クラーク国連開発計画(UNDP)総裁といった国連関係者と個別に面談。ポストMDGsに関するJICAの考えを紹介し、2015年以降に向けてより一層の連携を強めていくことを確認するなど、意見交換を行いました。

ナイジェリアのポリオ撲滅を円借款で支援

02



調印式の様子。ポリオ撲滅への貢献を目指す

5月26日、JICAは「ポリオ撲滅事業」を対象として、ナイジェリア政府と82億8500万円を限度とする円借款貸付契約に調印しました。

アフリカ最大の人口と経済規模を持つナイジェリアは、経済成長が著しいものの、アフリカ大陸で唯一のポリオ常在国。同国政府は早期撲滅を目指してさまざまな活動に力を入れ、感染数は減少傾向にあります。今回の円借款で貸し付ける資金は、ポリオ・ワクチン約4億7600万ドース(投与量の調達に充てられ、全国5歳未満児に対するポリオ・ワクチンの接種を支援します。

成果が上がれば、ナイジェリア政府の円借款の返済をビル&メリンダ・ゲイツ財団が肩代わりする手法「ローン・コンバージョン」を採用するなど、多くの機関と連携して進めていく方針です。

開設5周年「なごや地球ひろば」で国際協力を学ぼう!

03



「世界の遊び」ではフィリピン版のけんけんぱ「ピコ」も体験

今年で開設5周年を迎えたなごや地球ひろばでは、8月31日まで企画展「世界の子どもたち」を開催中です。日本を含む4カ国に住む子どもたちの暮らしを写真やパネルで紹介し、それぞれが直面する課題と解決策について考えます。

これに連動して、世界の遊びや子育て話から、より深く世界の課題を学ぶイベントも開催します。開設5周年記念イベントとして6月1日に行われた「世界の遊び」では、約140人がメキシコやフィリピンなどの遊びを体験し、各国について楽しく学びました。

なごや地球ひろばを夏休みの自由研究にぜひご利用ください。

【問い合わせ】JICA中部市民参加協力課
 【TEL】052-533-0121
 【URL】www.jica.go.jp/nagoja-hiroba/news/event/2014/20140515_01.html

最後の一人まで 小さな支援の役割

ノンフィクション作家
柳田邦男



「織物はこうして染めると色落ちしませんよ」。NSCJのスタッフのアドバイスを聞きながらの作業。村人たちに笑顔がこぼれる

1995年1月17日の阪神・淡路大震災は、日本の大都市が経済成長を経て初めて経験した大地震だった。死者6434人という惨状が報道されたこともあって、被災者の支援、街の復興のために、さまざまな分野の専門家をはじめ、学生や主婦を含む一般の人々が、全国から続々と駆け付けてボランティア活動をした。「災害ボランティア活動元年」という言葉も生まれた。

この時、ボランティアの思想あるいは指針として生まれた言葉がいくつかある。その中でも、「最後の一人まで」という思想はとて大事なキーワードだと、私は受け止めている。

国や自治体の支援事業は、法規や予算に縛られる。そしていったん支援の範囲が決まると、その枠を超えた問題については手を差し延べるといふことをしない。

例えば、神戸市内で暮らす付き添いの必要な障害者が、何らかの理由で大阪まで出かけなければ

ならなくなった時。介護者は神戸の市域外にまでは付き添って出かけることができないため、身近な人、もしくはボランティアの人に頼まなければならない。

あるいは、仮設住宅に入居しているひとり住みの高齢者が、2日も3日も姿を見せず、配達された牛乳がドアの外に置かれたままになっている時。早く異常を見つけて孤独死を防ぐといった見回りが必要だが、そういう活動までは行政は手を出さない。彼らが孤立しないように、触れ合いのカフェを造るといふこともしない。

このような隙間に目を向け、支援の手を差し延べるのが、規制や予算枠に縛られないボランティア活動の神髄だ。そして、そういうきめの細かい活動のスピリッツを示すキーワードが、「最後の一人まで」なのだ。私も当時、何度も被災地に出かけて、災害ボランティア活動の基盤を築いたりリーダーたちと付き合う中で、そういう思想が生み出され定着していった経過を見たのだった。

そして今、20年以上前の内戦時に数百万個の地雷が埋められ、今もなお、国土の至るところで被害者が出ているカンボジアの一角で、現地の農民たちが何とか自立して生活していける道を開くのを支援するNPO法人 Nature Saves Cambodia-Japan (NSCJ) の手伝いを私はしている。

主な支援対象は、カンボジアの首都プノンペンから車で7、8時間かかる北西部のバタンバン州バダク村。代表を務める友人の詩人・山本賢蔵さんは、かつてメディアの特派員だったころ、この村の地雷被害者たちの悲惨な状況をつぶさに見ていた。

日本などの支援で地雷は撤去されても、荒れ果てた土地を昔のように綿畑として再生させるには、井戸掘り、綿の木の種の購入、何十台もの糸紡ぎ機や付加価値を高めるための機織機の購入などが不可欠だ。しかし、貧困にあえぐ農民たちにはそれだけのものを購入する資金がない。地雷で片足あるいは両足を失った農民は、職に就くこともできず、途方に暮れていた。

山本さんは彼らを何とか救済できないかと仲間

に地雷で足を失くし、心中しようとして考えていた矢先、NSCJと出会った。メンバーの写真家・石井麻木さんは、最初に夫妻を訪ねた時、あまりに暗い彼らの表情に衝撃を受けたという。しかし小規模ながらも綿畑プロジェクトが動き始め、再び彼らを訪問した時には、目が輝き、村人たちと共に満面の笑みを浮かべるほど元気を取り戻していた。人は未来への希望を失ったら、生きることができない。しかし、希望を取り戻すことができる瞬間から、生き直すことができるのだ。

NSCJは現在、現地で生産した織物の品質を上げるための技術指導や、日本での企業や個人の販売先開拓に奔走しながら、団体の会員募集と募金集めに苦勞している。

そんな中でも彼らが守り抜いているのは、現地に法人を設立して工場を造り、綿の大量生産、製品の大量輸出といった企業ベースの大規模事業化はしないという方針だ。生産から流通に至るまで、いくつもの中間企業がそれぞれにマージンを取るようになれば、農民の収入は低く抑えられてしまう。景気が悪くなると工場が閉鎖され、解雇された農民が路頭に迷うということが起こり得るからだ。

バダク村で救済し得る人々は、わずか数十人かもしれない。しかし、たとえ小規模でも中間搾取のない永続性のある自立への道を歩むことができるようにするのが、NSCJの最終目標だ。これは「最後の一人まで」という思想の発展形であり、NGOの小規模な活動だから丁寧に配慮できるのだと考えている。



廃れかけていた織物の文化がカンボジアの農村にのみがえった

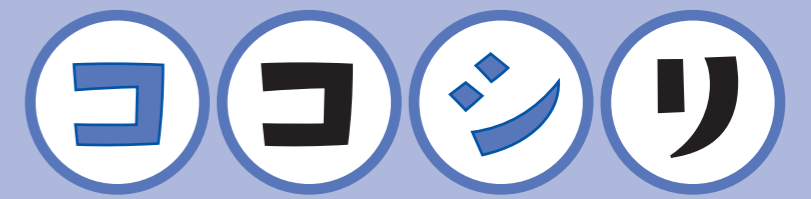


<Profile>

やなぎだ・くにお

1936年栃木県出身。東京大学卒業後、NHKに入局。全日空羽田沖墜落事故、カナタ太平洋航空機墜落事故、BOAC機空中分解事故を追ったルポルタージュ「マッハの恐怖」(フジ出版社)で第3回大宅壮一ノンフィクション賞受賞。退職後はフリーのノンフィクション作家として活躍。近著に「終わらない原発事故と「日本病」」(新潮社)、「生きる力、絵本の力」(岩波書店)など。

写真：石井 麻木



「ココが知りたい」。国際協力に関係する
いろんなトピックを分かりやすく解説します!

外 務省は、国際協力の重点分野と、地域ごとの支援目標を示す「平成26年度国際協力重点方針」を発表しました。同方針は、政府開発援助（ODA）をより効果的・戦略的に実施するため、外務省が年度ごとに定めているものです。

今年度の方針の柱となるのは①日本にとって好ましい国際環境をつくるためのODA、②新興国・開発途上国と日本が共に成長するODA、③人間の安全保障を推進し、日

本への信頼を強化するODAの3つ。国際社会の平和と安定、繁栄の実現のため、それらを阻害する要因になり得る開発課題や地球規模課題の解決に、日本はODAを積極的に活用するとしています。また、中小企業を含む国内の企業や地方自治体、NGOなどが有する優れた技術や知見を活用し、ODA事業の質の向上を図っていく方針です。

①では、自由・民主主義、法の支配といった普遍的価値を共有する国の安定的な成長のため、法制度の整備、平和構築、テロ対策、海上保安能力強化、シーレーンの安全確保に向けた支援などを行っています。

②では、新興国・途上国の開発に貢献し、さらにこれらの国の活力を

本へ取り込むため、民間との連携をさらに強化。日本ならではの制度・システムの普及を図るとともに、ビジネス環境整備に資する支援を展開していきます。

③では、人間の安全保障の基本理念に基づき、貧困削減と包摂的成長の実現、ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた支援として、特に、防災対策・災害復旧支援、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進、女性のエンパワメントなどに、日本の経験を生かして取り組めます。

詳細は、外務省ホームページ（www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/pdf/16_1juten.pdf）をご覧ください。

「平成26年度国際協力重点方針」日本ブランドで国際社会の平和と安定に貢献



タンザニアで安全重視の道路工事を指導する日本人技術者
(撮影：久野武志)

ODA政策

「平成26年度国際協力重点方針」

日本ブランドで 国際社会の平和と 安定に貢献

外務省が毎年発表している「国際協力重点方針」。平成26年度に特に日本が力を入れて取り組んでいく国際協力を紹介。

平成26年度国際協力重点方針

① 日本にとって好ましい国際環境をつくるためのODA

- 普遍的価値や戦略的利益を共有するアジア諸国との関係強化
- 法制度整備支援・民主化支援
- 国際公共財にかかる法の支配の強化（海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援など）

- ミャンマーの民主化・国民和解への支援
- 中東・アフリカ・アフガニスタンなどにおける平和構築、テロ対策を含む支援



©Natsuki Yasuda

② 新興国・開発途上国と日本が共に成長するODA

- インフラシステム輸出支援
- 中小企業の国際展開支援
- 地方自治体の国際展開支援
- 医療技術・サービスの国際展開支援
- 「日本方式」の普及に向けた日本の技術・制度の普及支援

- ビジネス法制度整備支援・人材育成支援
- ミャンマーへのインフラ、ビジネス分野の支援
- 「第5回アフリカ開発会議（TICAD V）」を踏まえたアフリカの成長加速化支援
- 資源・エネルギーの安定的確保への貢献



③ 人間の安全保障を推進し日本への信頼を強化するODA

- ミレニアム開発目標（MDGs）の達成支援
- 防災対策・災害復旧支援／環境・気候変動対策
- 国際保健外交戦略およびユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進

- 女性のエンパワメント支援とジェンダー主流化の推進
- 日本ブランドの発信強化
- 国民参加の拡大とNGOとの連携強化



英語による講義に熱心に耳を傾ける受講生たち



受講生同士の議論も活発に行われる

外 務省は、「平成26年度高度開発人材育成事業」の日本人受講生の募集を開始しました。本事業は、開発協力分野で指導的立場に立つ人材を育成することを目的とした短期のプログラム。これまで3期にわたって約100人が受講しています。

今年度は、日本人・外国人受講生約30人を対象に、8～3月に政策研究大学院大学（東京・六本木）で行われます。開発協力の現場に不可欠な知識や見識について、講義だけでなく、ワークショップ、プレゼンテーションなどの実践的なトレーニングを通じて学びます。

「平成26年度高度開発人材育成事業」 開発協力分野を目指す 受講生を募集

ODA政策

（ODAや国際公法についての講義、交渉のロールプレイ、プレゼンテーション能力向上のためのメディアトレーニング、海外有識者による特別講義などです。使用言語は英語です。希望者は国際機関などでのインターンシップに参加できます（経費補助あり）。

開発協力分野で2年以上の職務経験がある社会人、博士課程在籍（または取得済み）の方が対象です。国際協力の最前線で働きたい方、ぜひふるってご応募ください。締め切りは7月24日（日本時間17時、Eメール受付）です。詳細はホームページ（www.idpdp.jp/）まで。

Message from Myanmar 改革の“果実”を届ける



2013年11月に行われたティラワ経済特別区の起工式



小学校の完成式典に民族衣装で参加する教員と生徒たち

2 011年3月の民政移管後、さまざまな分野で改革を進めるミャンマー。日本はその改革を積極的に後押ししています。2013年5月には日本の総理として36年ぶりに安倍晋三内閣総理大臣が公式訪問し、総額910億円の支援を表明。同12月のテイン・セイン大統領の訪日時には新たに632億円の円借款供与、2014年3月の岸田文雄外務大臣の来訪時には247億円の新規円借款の支援表明を行いました。その他にも、麻生太郎副総理兼財務大臣、太田昭宏国土交通大臣、茂木敏充経済産業大臣、新藤義孝総務大臣が現地を訪問し、各分野での協力を約束しています。

また、アジアの、最後のフロンティア。として日本企業が高い関心を寄せていることから、2013年に「日ミャンマー共同イニシアティブ」を立ち上げ、投資協定を締結。さらに、2015年開業予定のティラワ経済特別区の整備を官民を挙げて急ピッチで進めています。

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン（www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/）でご覧いただけます。

ZINGIS
South Africa

[南アフリカ]

写真・文＝木下貴史(フォトグラファー)

DAY CAR

CENTRE

灯火の行方

と
も
し
び

5 6 7 8 9 10

E F G



マンデラの故郷、クヌ村にあるマンデラ博物館



弁護士でもあったマンデラが設立した黒人初の法律事務所(ヨハネスブルク)



マンデラの死後、期間限定で公開されたネルソン・マンデラ財団の本部(ヨハネスブルク)。マンデラが実際に執務していた部屋は、そのまま残されていた



終身刑を受けたマンデラが投獄されたロベン島(ケープタウン)の独房。1999年に世界遺産に登録され、現地ガイドの説明を聞きながら島内を巡ることができる

2013年12月5日、南アフリカから悲報が届いた。ネルソン・マンデラの死去。アパルトヘイト(人種隔離政策)の撤廃に不屈の精神で立ち向かった闘士は、享年95歳だった。人種間の平等の権利を訴え続け、27年にも及ぶ投獄から解放されたのは1990年。その4年後の総選挙では全人種の参政権が初めて認めら

れ、マンデラ率いるANC(アフリカ民族会議)が勝利し、大統領に就任した。人類に対する犯罪とまで非難されたアパルトヘイト。人口の約7割を占めた黒人に参政権はなく、基本的人権は否定され、住む場所も分けられた。一刻を争う病の時でさえ、白人用の救急車に乗ることは許

されなかった。残念ながら、南アフリカは人命より肌の色が優先される国だったのだ。そんな中、弾圧や投獄の末、勝ち得たアパルトヘイトの撤廃。対立と憎悪にまみれた国民に融和と和解を呼び掛け、国家再建に尽力し続けたマンデラの功績は、世界史に深く刻まれるべき偉業だ。



1962年、警察に尾行されていたマンデラが逮捕された場所(ハウィック)。現在はモニュメントが建てられ、観光名所になっている



かつて黒人が携帯を義務付けられていた身分証のパスは、アパルトヘイトの象徴だ

アパルトヘイト時代に使われた白人専用のベンチが展示されているクムール博物館(ダーバン)。当時、駅や役所の入り口に掲げられた「WHITES ONLY」の看板も



空き地でサッカーをしていた子どもたち。カメラを向けるとポーズをとってくれた

規模の旧黒人居住区「ムダンザーネ」がある。そこで目に飛び込んでくるのは、バラック小屋の連なる風景だ。政治的解放は達成したものの、黒人の多くはまだ困窮を極めたまま。貧困からの解放はほど遠い。マンデラはそんな黒人の貧困や劣悪な住環境からの脱却に着手したが、その実

約2年ぶりに南アフリカを訪れた私は、マンデラが埋葬された東ケープ州のクヌ村に向かった。自国の英雄を失って村人たちは動揺しているのかと思っていたけれど、みな冷静だった。「天国でゆっくり休めばいい」。この村で暮らす黒人の中年男性はそう話した。

現はまだまだ先だろう。夕暮れ時、灯火のない荒れ地に広がるバラック小屋は、暗闇にのみ込まれていった。まるで、現実の重さに押しつぶされてゆくようだ。マンデラの無念の象徴ともいえる課題に、この国の人々はどう立ち向かっていくのだろうか。

もちろん、彼の死は悲しい。しかし、この国の安定を望みながら長寿を全うしたマンデラの献身と勇姿は、永遠に色あせることがない。大統領退任から、すでに15年の歳月が流れている。クヌ村から南へ200キロ、イーストロンドンには、国内で2番目の



ムダンザーネに沈む夕日。この地区の人々にとって電気はまだ高価だ

地球ギャラリー vol.70



制服を着たクヌ村の小学生。黒人の義務教育の達成は、マンデラの悲願だった



クヌ村の羊飼い。この村の人にとって、牛や羊は貴重な財産だ



マンデラが幼少期を過ごし、埋葬されたクヌ村には、今も牧歌的な風景が広がっている



ムダンザーネにひしめくバラック小屋。各家庭に水道がないため共同水栓を使う

部族をまとめる存在といえば

地区長



特別席のマシティ先生(右)。最初は席を覆うように幕が下ろされ、姿は見えない

「僕、ロイヤルファミリーの一員なんだ」

ムプマランガ州の職業訓練校で木工技術を教えているマシティ先生がそう言った。南アフリカには大きく分けて9の部族があり、彼は北部に多いベンダー族の出身。最近、地区ごとに存在する部族のリーダー、“地区長”に就任した。

その就任式は盛大だった。だっ広い空き地に集まった何百人もの人に迎えられ、マシティ先生は幕で覆われた特別席へ。広場の中心では、太鼓のリズムに合わせて女性たちが



女性たちが手足をすばやく動かす伝統的なダンスを披露

祝いのダンスを踊り、笛を持った男性たちは列を組み、ぐるぐると円を描いて行進する。そうして数時間たったころ、やっと特別席の幕が取り払われ、とうとうマシティ先生のお披露目。就任の宣誓をした瞬間から、晴れて地区長の誕生となる。

地区内で牛が盗まれたり土地を争ったりと、トラブルが起きた時は彼の出番。双方の話を聞き、けんかにならないように収めるのが仕事だ。教員と地区長、二足のわらじを履く彼は、「地区長に選ばれたことは私の誇りです」と笑顔を見せる。



他の地区長たちに見守られながら、聖書を手に宣誓

取材協力：株式会社RIOM international trading

地球ギャラリー

南アフリカの文化を知ろう!

多様な部族と、ヨーロッパやアジアからの移民が共存する南アフリカ。世界各地の伝統料理が融合し、この国ならではの新しい味を楽しめるのが特徴だ。例えば、「パニーチャオ」は、食パン一斤の中身をくり抜き、インドカレーを入れた一品。食パンに染み込んだスパイスたっぷりの辛さが病みつきになる。

ヨーロッパのソーセージを、東南アジア産のコリアンダーなどでアレンジしたのが「ブルボス」。南アフリカでは「ブラーイ」と呼ばれるバーベキューの具材の定番だ。肉を粗くひくため硬く、しっかり食べ応えがある

のが特徴。この食感と、スパイスの香りが人気の秘密だという。1メートルものソーセージを渦巻き状にして焼くことも多い。

東京・新宿にあるアフリカン・バル「トライブス」のブルボスは、南アフリカ政府公認の本場の味。商社マンとしてアフリカに駐在していたオーナーの石川邦彦さんが、「料理を食べながら、アフリカで体験したことを楽しく話したい」と始めたお店だ。南アフリカはもちろん、アフリカ各国の料理やワインも豊富にそろい、いつもと一味違う夜を楽しめる。

南アフリカ料理といえば スパイスたっぷりの 肉厚ソーセージ

ブルボス



【RECIPE】

●材料(3人前)

牛肉400g/マトン肉200g/豚腸/タマネギ4分の1個/トマト1個/コリアンダー30g/オールスパイス6g/クローブ・ナツメグ各3g/塩30g/コショウ10g/砂糖6g/赤ワイン80cc

- 1 牛肉とマトン肉を粗くひき、スパイス、赤ワインと混ぜたら、一晚寝かす。
- 2 ①を豚腸に詰める。ソーセージスタッフアーや絞り袋などを使うと簡単。
- 3 フライパンで②を焼く。
- 4 ③で出た肉汁でみじん切りにしたタマネギ、トマトを炒めてソースを作り、かけたら出来上がり。

【SHOP INFORMATION】



トライブス

〒160-0007
東京都新宿区荒木町7-14
AXAS四ツ谷三丁目101
TEL:070-5366-0092
営業時間：17～24時(土曜は23時まで)、日曜・祝日定休
URL:www.tribes.jp/

イチオシ!

M OVIE

『めぐり逢わせのお弁当』

インド西部の大都市ムンバイのお昼時、家庭で作られた弁当をオフィスに届けて回る配達人。この日、主婦のイラは最近会話が減っていた夫の愛情を取り戻すため、腕によりをかけて作った弁当を配達人に託していた。夕方、きれいになった弁当箱が返ってきて喜ぶイラ。しかし、夫に感想を聞いても素っ気ない反応だ。そう、実は、配達の手違いで、見ず知らずの独身男サージャンの元に届いていたのだ。「これを食べたのは夫ではない」と気付いたイラは、翌日の弁当に手紙を忍ばせる。大都会で孤独に生きる男女が弁当配達により心を通わせ、希望を見いだしていく。



© AKFPL, ARTE France Cinéma, ASAP Films, Dar Motion Pictures, NFDC, Rohfilm—2013

2013年／インド・フランス・ドイツ／105分

監督：リテーシュ・バトラ

出演：イルファーン・カーン、ニムラト・カウル、ナワーズディーン・シッディーキー他

公開：8月上旬よりシネスイッチ銀座(東京)他 全国公開

URL：lunchbox-movie.jp/

配給：ロングライド

E VENT

『高橋邦典 写真展：紛争地からのメッセージ』

今、この瞬間にも世界のどこかで紛争が発生し、罪のない人が暴力におびえ、命を奪われている。そんな過酷な状況下で生きる人々と向き合い、シャッターを切り続けてきたフォトジャーナリスト、高橋邦典さん。本写真展では、リベリア、イラク、アフガニスタン、ハイチなどの紛争地で撮影された約30点を展示。紛争地の現実を見つめ、平和について考える機会を与えてくれる。

会期・会場：7月10日(木)～7月16日(水) キヤノンギャラリー銀座

7月24日(木)～7月30日(水) キヤノンギャラリー梅田

8月7日(木)～8月26日(火) キヤノンギャラリー仙台

9月4日(木)～9月16日(火) キヤノンギャラリー札幌

問・TEL：各キヤノンギャラリーまで

URL：cweb.canon.jp/gallery/archive/takahashi-hotspot/

B OOK

『世界の現場で僕たちが学んだ「仕事の基本」』

世界を舞台に働きたい。そんな人にぜひ読んでほしい一冊。国際機関やNGOに勤務する30～40代の日本人17人が、自らの体験を基に国際的な職場で生き抜く力を伝授する。「会議では自分の意見をきちんと発言する」「相手に伝えるためには、要点を絞って話すことが大切」「紛争地での勤務は、自分なりに心をケアする方法を見つける」「目標をきちんと定めれば、努力し続けることができる」。さまざまな国から同僚が集まる職場で、やりがいを持って仕事をするための秘訣を探ってみよう。



長嶺義宣・外山聖子 編
阪急コミュニケーションズ
1,620円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

B OOK

『アジアの市民社会とNGO』

アジアで今、市民が自ら立ち上げた組織が台頭している。貧困削減や教育支援、人材育成などに取り組む国際協力NGOに加え、労働組合や宗教団体、産業団体、コミュニティー組織などの活動が活発化しているのだ。このような変化の中、国内外のNGOは、どこに存在意義を見つけ、自身の役割を果たしていくのか。タイやカンボジア、フィリピン、インドネシアなどの事例を振り返りつつ、活動理念の明確化や他の市民団体との連携など、NGOが今後目指すべき方向性を提示する。



奏辰也 編著
晃洋書房
3,240円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

スポーツを通じて広がる友情の輪

『mundi』7月号が発行されるころには、2014 FIFAワールドカップのグループリーグが終了し、決勝トーナメントで盛り上がりつつあることでしょう。6月号では、今回の開催地であるブラジルを含む中南米を特集しました。さて、我が『SAMURAI BLUE』はどうなっているのでしょうか？

今大会には世界各地から32カ国が参加していますが、JICAはそのうち半数の16カ国で国際協力を実施しています。日本が初戦で対戦したコートジボワールでは、ソニー株式会社と連携してパブリックビューイングを開催しました。その他にも、JICA横浜やJICA駒ヶ根では、市民の皆さんと一緒に日本の試合をパブリックビューイングで観戦しました。また、JICA地球ひろばでは、参加国の料理の提供、各国のユニフォームや写真などの展示を行っています。このようなイベントを通じて、中南米やアフリカの国々について、一人でも多くの方に身近に感じてもらえればと願っています。

サッカーだけでなく、両国の友好関係を深めるのにスポーツは大変有効です。JICAは青年海外協力隊やシニア海外ボランティアを通じて、多くの国でスポーツ分野の協力を行っています。指導していた選手がオリンピックや世界大会に出場することもありますし、JICAボランティアがブルキナファソで野球を指導した選手が、日本でプロとしてプレーすることを目指して研修生として来日しているケースもあります。『支援する相手』というより、『スポーツを愛する仲間』として交流し、互いに理解を深め、大きな友情の輪が広がることを期待したいと思います。

広報課長 宮原千絵

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2014年8月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584（『mundi』編集部宛）

- ① スリランカのシナモン
- ② 書籍『世界の現場で僕たちが学んだ「仕事の基本」』（p37参照）
- ③ 書籍『アジアの市民社会とNGO』（p37参照）



本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送手配をいたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL 03-3221-5583
FAX 03-3221-5584
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2014年8月1日発行予定)

中央アジア

同じ“アジア”でありながら、なかなか触れる機会のない中央アジア。旧ソ連から独立して約20年、この地域が直面してきた課題と、日本が展開してきた国際協力を紹介します。

mundi

JULY 2014 No.10

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : http://www.jica.go.jp/
バックナンバーはJICAホームページ (http://www.jica.go.jp/publication/mundi) でご覧いただけます。
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

シナモンの香りが運ぶ幸せ

ある梅雨の日、道を歩いているとふわっと甘い香りが漂ってきた。中をのぞいてみると、ショーケースにシナモンロールがぎっしりと並んでいる。「いらっしゃいませ」。そう笑顔で迎えてくれたのは、店主の森麻里子さんだ。

小さいころからの夢はパティシエ。「食を通じて世界中の人を幸せにしたい」と青年海外協力隊に参加し、スリランカで食品加工に携わった。「いろいろなスパイスが料理に使われていて、どれも独特の香りで良質。特にお菓子作りによく使うシナモンがずっと気になっていたんです」。日本の人たちに本場のスパイスの味を伝えたいと、帰国後にシナモンロール専門店「CEYLON」をオープン

した。

森さんが使っているのは、南部マータラの農家の人々が有機栽培で育てたシナモン。スリランカ産特有の甘くて上品な風味が生きるよう、試作を繰り返した。生地は豆乳で優しく練り上げ、外はカリッと、中はしっとり焼き上がるように工夫。口に入れると、柔らかい生地が甘みと共にとろけていく。できる限りオーガニックの食材を使うのが森さんのこだわりだ。

「今は製造から販売まで一人で行っているため、大量に作れないのが悩み。一人でも多くの人に味わってもらえるように工夫していきたい」と森さん。スリランカの香りが詰まったシナモンロール。午後のお茶のお供に加えてみては。



おしゃれな店構えの「CEYLON」は女性客に人気

★スリランカのシナモンで作ったクッキーを3人にプレゼント！→ 詳細は38ページへ

★CEYLON
〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸1813
火金土：10時～ 水：15時～（商品がなくなり次第終了）
定休日：月曜日、祝祭日
URL：ceylon.jp/



スリランカ
マータラ



私の なんとか しなきゃ!

Vol. 45

PROFILE

1992年徳島県出身。『EDGE STYLE』（双葉社）レギュラーモデル。ティーン向けファッション誌『Ranzuki』（ぶんか社）などでも活躍。チャリティーフリーマーケット「HAPPY CLOSET」など、ファッションを通じて世界の問題について伝える活動にも取り組む。慶應義塾大学総合政策学部4年。

中学3年の時、家族でインドネシアのバリ島を旅行することになりました。ガイドブックに載っている“南の楽園”に行けると楽しみにしていたのですが、現地の空港に着いた途端、そのイメージは一気に崩れました。

到着ゲートを出ると小さな子どもたちが寄ってきて、ずっと手を差し出してきます。どうしたのかなと思っていたら、「お金ちょうだい」と。あまりに突然のことで驚きました。でも、宿泊先のホテルにはいわゆるリゾートの世界が広がっていて、そのギャップにとても戸惑ったのを覚えています。

帰国してからしばらくはショックが大きくて、正直、開発途上国に苦手意識を持っていました。でも、ずっと心に引っ掛かっていたんです。あの子たちは、なぜ物乞いをしなければならなかったのだろうと…。高校に入ると国際関係について学ぶ授業があり、「途上国の現状をもっと知りたい」と思うようになりました。

そのためにもう1回、現地に足を運んでみたいと、日本のNGOが企画している



© modelpress

スタディーツアーを調べてみました。スタッフの方にも話を聞きに行ったのですが、その時に初めて知ったのが「フェアトレード」でした。途上国で作られた製品を公正な価格で販売し、現地の人たちの生活向上につなげようという取り組みです。

モデルの仕事をしているのだから、ファッションを通じて何かお手伝いができるのではないかと。フェアトレードは、まさにぴったりでした。そこでNGOの方と連携してデザインした洋服やヘアゴムをフィリピンの女性に作ってもらい、日本で販売するプロジェクトを始めました。

そして高校2年の終わりに、生産者の人たちを訪ねて現地に行きました。直接顔を合わせて話をするのは初めてで緊張していたのですが、とても温かく迎えてもらえて、一気に距離が縮まりました。何よりも感動したのが、みんな前向きに仕事に取り組んでいること。「こういうデザインにしたらかわいい」「こっこの形が使いやすいね」など、どんどんアイデアを出してくれました。仕事が“生きる

力”になっているように感じました。

今も時間を見つけて東南アジアなどに足を運んでいますが、実際に行ってみると世界が広がります。日本での当たり前が当たり前じゃない。遠いどこかの国で起こっている出来事を“自分ごと”として考えられるようになりました。

今やってみたいのは、ファンの人たちを対象にしたスタディーツアーです。私の活動を通じて途上国に興味を持ってくれた人もたくさんいるのですが、いきなり一人で行くのはハードルが高いのも確か。みんなで途上国に行き、たくさんの人と出会い、一緒に考え、学んでいきたい。そうすることで、世界と日本の若い人たちをつなぐお手伝いができたらいいなと思っています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索